# 一般質問

※掲載順は通告順です。
※（注）はP6下段に注釈があります。

## 戸来伝（市政・社民クラブ）

### 基金の利活用について

**質問** 現在の当市の基金状況について伺いたい。

**答弁** 決算剰余金による積み立ても含めた額で、財政調整基金は約二十五億五千万円、減債基金は約十五億六千万円、育英基金等の特定目的基金は約二十八億二千万円で、合計約六十九億三千万円となっている。昨年度同期と比べ総額で約十九億九千万円増加している。

**質問** 基金の一部、五億円を取り崩して市独自の貸付制度を設け、長芋やニンニクの種子更新や食品加工施設への機械導入の支援、中心商店街の商品入れ替えなどへ支援する等、農業者や商工業者に利便を図る考えはないか。

**答弁** 八月に公表された農林水産省の概算要求に、多様な農業者向け制度金融として、無利子の農業改良資金の拡充や短期運転資金の創設等、農業制度資金の充実が計上されていることから、これらの動きを注視し、農業者への融資についてのあり方、必要性等を検討するとともに、こうした融資制度を含め、農業振興策を真剣に検討していかなければならない。

### 道路行政について

**質問** 近年、人口が増加傾向にある東小、東中学区の歩道の整備に基金を充当する考えはないか。

**答弁** 基金の使途は、それぞれ条例で定められており、年度間の財源調整の意味合いが強いため、あくまでも事業の必要性等を判断し、財源不足が生じたときは必然的に基金を充当することになる。

当該路線は延長がかなりあることから、制度事業の活用や関係機関との協議を踏まえ、今後検討しなければならない。

## 野月忠見（同志会）

### 十和田湖底に眠る旧陸軍機について

**質問** 鎮魂や慰霊などへの考えと、機体の引き揚げ等についてどのように考えているのか。

**答弁** 国では公共的に支障がない場合の国費での沈没航空機引き揚げの事例はなく、また遺骨の尊厳が損なわれる状態にないことから、引き揚げる予定はないと聞いている。

また、現在遺族からの要請もないことから、今のところ市独自での引き揚げや引き揚げに対する支援は考えていない。

### 産馬通りを桜並木にしてはどうか

**質問** 産馬通りを桜並木にして、官庁街通りから新渡戸記念館までつながりを持たせる考えはないか。

**答弁** 桜は根の特性から起きる根上がり現象等で、歩道や車道が盛り上がり、通行に支障を及ぼしたり、民地に被害を与えることも考えられるため、これらの課題や桜の種類、維持管理等も含め、桜への樹種がえについては総合的に検討していきたい。

### 保健センターの移転について

**質問** 十和田市民活動ネットワーク開催の懇談会で保健センターの移転策が話題になっていたが、その真意を伺いたい。

**答弁** 現在庁内で仮称教育・福祉総合プラザを初めとする公共施設の整備構想について再検討を始めている。その過程で保健、医療関係者から意見を聞いたが、あくまでも途中の経緯であり、たたき台となる整備構想であるため、構想がまとまった時点で議会に示し、市民説明会を行いたい。

現在の産馬通り

## 工藤正廣（明政一心会）

### 社会復帰促進センターの誘致について

**質問** 社会復帰促進センター（注1）を誘致する考えがないか。

**答弁** 当施設の誘致に伴い、雇用機会の増大や地域経済への波及効果などが期待されるが、住民感情の問題や用地確保など、さまざまな問題がある。特に市民の合意形成と機運の醸成が不可欠であることから、情報収集に努め、検証を進めていきたい。

### 野外芸術文化ゾーンの経済効果について

**質問** 野外芸術文化ゾーンの誘客は当市の経済効果にどの程度プラスになっているか。

**答弁** 現代美術館の入館者に対するアンケート結果に基づき試算すると、昼食で約九千万円、夕食で約六千三百万円、宿泊で約一億二千五百万円、平成二十一年度の観覧料五千八百八十万円等で年間約三億三千八百八十万円の経済波及効果が推計される。

### 中心市街地の開発について

**質問** 稲生プラザ・ウエスト、イースト、駒っこモールの進捗状況はどのようになっているか。

**答弁** 稲生プラザ・ウエスト整備事業は、当初の二階建てから平屋建てに計画変更し、現在実施設計に入っている。十一月に旧松木屋ビルの解体、平成二十三年度には建設工事に着手し、秋の完成を目指している。

稲生プラザ・イースト整備事業は、土地、建物の補償調査等を実施している。平成二十三年度には基本設計及び実施設計を行い、平成二十四年度には解体、建設工事着工を予定している。

駒っこモール整備事業は、現在事業者が地権者等との調整等を進めている。

事業者は、それぞれの事業推進のため地権者との調整、テナント確保や資金調整等に取り組んでおり、現在スケジュールどおりに進行している。